

昭和二十八年五月

昭和二十七年度事業報告書

厚生省人口問題研究所

MB93A14
30

昭和二十七年年度卒業報告書目次

一、研究所概要	一頁
二、沿革	三頁
三、厚生省設置法	三頁
四、厚生省附屬機關等組織規程	四頁
五、研究所組織一覽	六頁
六、研究所定員	八頁
七、研究所予算	九頁
八、事業概要	一三頁
九、事業計画（調査研究項目）の決定	二三頁
十、標本的調査の施行	三一頁
十一、研究報告会の開催	三九頁
十二、資料の収集及び交換	四三頁
十三、主要刊行物の発行	六七頁

一、研究所概要

1、沿革

2、厚生省設置法（沿革）

3、厚生省附屬機關等組織規程（沿革）

4、研究所組織一覽

5、研究所定員

6、研究所予算

沿革

- (1) 昭和十四年八月二十五日人口問題研究所官制（昭和十四年勅令第六百三号）を以て設立
- (2) 昭和十七年十一月一日厚生省研究所官制（昭和十七年勅令第七百六十二号）により厚生省研究所
研究所人口民族部として合同
- (3) 昭和二十一年五月一日人口問題研究所官制（昭和二十一年勅令第二百五十号）を以て独立
- (4) 昭和二十四年六月一日厚生省設置法（昭和二十四年法律第五百十一号）施行より現在に至る

2、厚生省設置法（沿革）（昭和二十四年法律第五百十一号）

第一章 総 則

（この法律の目的）

第一條 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第四條 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

一、国民の保健

- 二、薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 三、社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 四、児童及び母性の福祉の増進
- 五、社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 六、人口問題に関する事務

第二章 本省

第二節 附属機関

（附属機関）

第十五條 第二十九條に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。
人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

- 第十六條 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。
- 第十七條 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 第十八條 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

三、厚生省附属機関等組織規程（抜粋）（昭和二十七年十月一日厚生省令第四十一号）

第一章 附屬機関

第一節 人口問題研究所

(所長)

第一條 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第二條 人口問題研究所に、総務部及び調査部を置き、総務部に庶務科及び企画科を、調査部に第

一科、第二科、第三科及び第四科を置く。

(庶務科)

第三條 庶務科においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び賞給に関することと

の他の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(企画科)

第四條 企画科においては、調査研究の総轄、企画、連絡及び資料に関することをつかさどる。

(第一科)

第五條 第一科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、外

国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。

(第二科)

第六條 第二科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口

問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。

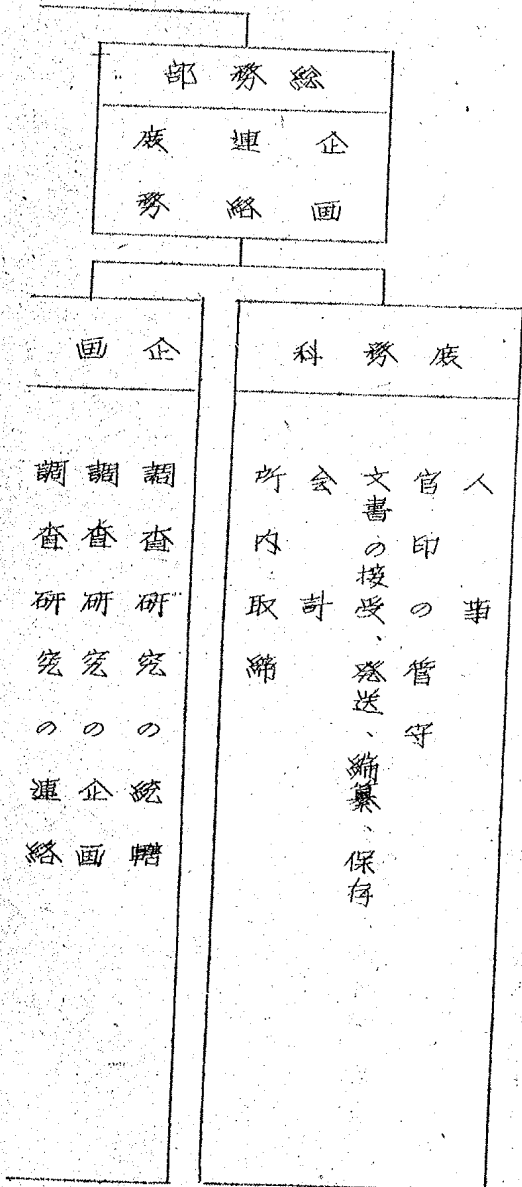
〔第三科〕

第七條 第三科においては、人口問題の社会生物学的、社会卫生学的及び优生学的調査研究に関することをつかさどる。

〔第四科〕

第八條 第四科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる。

研究所組織一覽



長 所

部 査 調

調査研究
に関する
人口問題

科 四 第

民族問題と理論との調査研究
民族問題の社会科学的研究
民族問題の自然科学的研究

科 三 第

人口問題の社会生物学的調査研究
人口問題の社会衛生学的調査研究
人口問題の優生学的調査研究

科 二 第

人口問題の経済学的調査研究
人口問題の社会政策学的調査研究
人口問題の地理学的調査研究
その他人口問題の社会科学的研究

科 一 第

人口問題及理論
人口史
人口統計学的調査研究
外国人口事情及政策
その他、他の主管に属さない人口問題一般

科

調査研究資料の蒐集、整備、編集

5. 研究所定員

1. 厚生省職員定数規程（沿革）

（昭和三十四年八月六日厚生省令第三十号）

1. 厚生省本省に置かれる職員の内各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする。

区	分	定数	備考
附属機関	人口問題研究所	四七人	

2. 定員内訳（昭和二十七年一月三十一日厚生省訓令第三号）

厚生事務官	五	厚生技官	一九	厚生教官	八	雇員	一五	計	四七
-------	---	------	----	------	---	----	----	---	----

（参考）

人口問題研究所各年度別定員数

区分	昭和												
	一五年度	一六年度	一七年度	一八年度	一九年度	二〇年度	二一年度	二二年度	二三年度	二四年度	二五年度	二六年度	二七年度
事務官	三	三	三	三	三	三	二	五	五	五	五	五	五

(註) 横数字は予算総額に対する割合を示す。

二七	一四〇一三〇〇〇	65.0	九、一〇七〇〇〇	17.0	二、三八五〇〇〇	18.0	二、五一七〇〇〇
二六	一二六五四〇〇〇	57.1	七、三二九、八〇〇	22.7	二、八七四、三〇〇	20.2	二、五六〇、〇〇〇
二五	八七四六〇〇〇	58.3	五、一〇一、八〇〇	13.1	一、一七九、一〇〇	28.3	二、四六五、〇〇〇
二四	五、八五〇、〇〇〇	65.9	三、八五六、七七四	18.6	一、〇九三、五四二	15.5	八、九九六、八八四
二三	四四六三五六八	80.3	三、五八八、一三四	12.9	五七五、四四四	6.8	三〇〇、〇〇〇
二二	三、六三三、二二〇	88.1	二、三三六、七三八	4.2	一一〇、四九二	7.7	二〇〇、〇〇〇
二一	八一三、九五〇	88.6	七三〇、三五一	4.2	一六、五九九	9.4	七六〇〇〇
二〇	一六八、三八六	44.1	七四、一五二	18.8	一八、二三四	45.1	七六〇〇〇
一九	一五一、三三三	60.1	九〇、九八八	13.4	二〇、三四四	26.5	四〇、〇〇〇
一八	一五一、三三三	60.1	九〇、九八八	13.4	二〇、三四四	26.5	四〇、〇〇〇
一七	一五二、六一九	68.3	一〇四、三七九	5.5	八三四〇	26.2	四〇、〇〇〇
昭和一大年度	一六四、〇七九	68.2	一一二、〇〇二	7.4	一一〇、七七七	24.4	四〇、〇〇〇

二、事業概要

独立とにも却つてます。緊急の度を加えた国民経済再建の課題は人口問題に対する国民的認識と対応の必要をいよ／＼痛感させるに到つたが、本研究所においてはその使命の重大さにかんがみ調査研究項目の選定に、その考慮を加え、人口政策の確立に資すべき基礎資料の整備提供を主眼として別記(三、事業計画の決定参照)の項目により調査研究を進めた。

人員の不足と予算上の制約は年初計画の遂行に多大の支障を生ぜざるを得なかつたが、一般行政機関への緊急資料の作成提供、全国的標本抽出による昭和二十七年出生力調査並びに産児調節普及状況調査の施行、乃至は農村人口問題、人口の社会的移動に関する問題、産児調節問題等に関し既往調査結果に基く一畝と詳察を理論的分析など挙げた成果も亦少くなかつた。その進行状況を部科別に示せば以下のとおりである。

昭和二十七年調査研究実績概要

総務部企画科

- 一、人口数理統計学に関する調査研究
 - 1、本項目に関する総合的な調査研究として静止人口の人口統計学的意義に関する調査研究(「人口問題研究」に発表し、また別に単行の小冊子として刊行の予定)
 - 2、Weisbergの研究(検討中)
 - 3、推測統計学の人口現象に対する適用可能性の限界に関する研究(検討中)

- 4、労働力調査のサンプルにより施行せる昭和二十七年出生率調査結果の適合度に関する研究
(検討中)
 - 5、社会現象に関するロジスティック曲線の応用に関する研究(日本統計学会第二十回総会研究報告会において発表)
 - 6、人口更新の数学的理論と安定人口の理論との関係に関する研究(検討中)
 - 7、第五回簡速静止人口表(生命表)(昭和二十六年四月一日―昭和二十七年三月三十一日)の作成(人口問題研究資料第七七号として発表済)
 - 8、都道府県別簡速静止人口表の一として北海道簡速静止人口表(昭和二十五年四月―昭和二十六年三月)の作成(人口問題研究資料第七八号として発表済)
 - 9、配偶関係別生命表の作成(昭和十年、昭和二十四年)(日本統計学会第二十回総会研究報告会において発表)
 - 10、結婚の生命表作成(昭和十年、昭和二十四年)(日本統計学会第二十回総会研究報告会において発表)
- 二、ポテンシヤル、デモグラフィに関する調査研究
- 1、ポテンシヤル、デモグラフィの範囲に関する研究(検討中)
 - 2、昭和二十五年より昭和九十年に至る男女年令五才階級別人口の推計(日本人口学会第六回研究発表会において報告)
 - 3、昭和二十六年より昭和三十五年に至る北海道、札幌、函館、小樽三市及び各支庁別男女年令五才階級別人口の推計(北海道総合開発委員会と連絡)

三、人口の人類生態學的調査研究

James A. Quinn Human Ecology 等により基礎理論検討中

一六

四、人口現象の地域的調査研究

一、大都市の人口吸引圏に関する調査研究（昭和十年東京市未住者の未住年次別出生地別人口及び東京都昭和二十六年年度流入人口実態調査による資料の分析中）

二、衛星都市的機能の人口學的調査研究（資料分析中）

三、地域社会の大きさと人口現象に関する調査研究の綜括（「人口問題研究」第八卷第二号に発表）

右に同じ、都道府県の地域別分析は目下進行中

四、地域社会の大きさによつてみた人口増加と流出流入に関する調査研究（昭和十年の境域に換算統一した大正九年、大正十四年、昭和五年人口に基づく）

五、人的産業構造より觀た地域類型に関する調査研究（各市各郡別基礎資料の作成中）

六、人口再生産力の特性より觀た地域類型に関する調査研究（各市各郡別基礎資料の作成中）

七、人口分布形態の变化に関する調査研究（*Stewart, J. D.* の経験法則により検討中）

八、地域的通婚圏に関する研究（日本社会学会第二十五回大会研究報告会に報告）

九、最近の在外日本人に関する資料収集中

五、世界人口問題の動向に関する調査研究

六、産児制限、社会保障、国土計画等に関する人口政策的調査研究

一、人口現象より窺たる地帯構造に關する調査研究（第四項之と関連し之基礎資料作成中、總理府資源調査會、地域部會、地帯構造小委員会と連絡）

二、地域別将来人口推計の基礎資料収集中

七、人口統計資料の整備

一、都道府県各市各郡別人口密度の算定（昭和二十五年の境域による昭和十年、昭和十年の境域による大正九年）

二、都道府県各市各郡別人口増加割合の算定（昭和二十五年の境域による昭和十年―二十五年間）

三、都道府県各市各郡別人口増加割合の作成（昭和十―二十五年、大正九―昭和十年）

四、都道府県各市各郡別普通出生率及び標準化出生率の作成（大正十四年）

五、昭和二十五年国勢調査一〇％抽出集計結果による人口統計資料の整備（取りまとめて一部人口問題研究」に発表し、「最近の人口に關する資料」改訂版作成の予定）

六、北海道主要人口統計資料の作成（「人口問題研究資料」として発表の予定）

調査部第一科

一、人口問題の基礎理論的調査研究

一、近代人口理論の史的展開過程に關する調査研究（一志完了、機関誌「人口問題研究」第八卷第三、四号に一部発表済）

二、ソヴィエトの人口学説を中心とする適度人口理論に關する研究（進行中、一部部内報告済）

三、人口の統計学的調査研究

一、出産力調査の施行（集計完了、検討中）

2、村類型別、農家階層別、母の年令階級別出生率に関する研究（集計完了、検討中）

3、東京都資料による大都市流出人口の合計学的分析（完了、検討中）

三、人口収容力に関する理論的調査研究
1、厚生省施行社会保障基本調査に基づく生活水準の測定とその人口学的分析（一志完了、一部を
社会保障資料第二一号「生活実態の分析」中に発表）

2、昭和二六年施行育児費調査結果に基づく都市及び農村世帯の生活水準の人口学的分析（完了、
検討中）

3、既往、農村人口収容力調査結果に基づく農家潜在失業人口の人口学的分析（完了、検討中）

四、農村人口に関する調査研究
1、昭和二六年施行、出生率の高低両極にある岡山県下ニカ村についての農村人口収容力調査の
集計を完了（人口問題研究所中間報告資料第九号及び第一〇号に発表）

2、右調査結果に基づく農村出生率の近代的低下傾向の諸要因に関する研究（完了、農村人口問題
研究会例会において一部発表）

五、人口政策に関する調査研究

1、社会保障制度の人口政策的意義に関する調査研究（厚生省官房総務課編「社会保障研究」中
の論文、その他同課編の単行資料として発表）

2、産児制限の人口政策的効果に関する調査研究（墮胎及び避妊による出生抑制数を推計、部内
報告済）

六、その他

- 1、外国人口統計記録の整備
- 2、人口問題関係文献目録の作成等

調査部第三科

- 1、わが国人口収容力の実態に関する調査研究
- 2、会社拂込資本額、銀行預金額等よりみた資本蓄積の年次の推移傾向に関する調査（部内報告）

2、工業生産統計の整備（「経済統計資料」第四号として発表）

二、人口の社会的移動に関する調査研究

- 1、左記の諸対象に関する往返「職業移動調査」の集計を完了
 - (イ) 東京都下の露天商（機関誌「人口問題研究」第八巻第三、四号に発表）
 - (ロ) 大阪府及び和歌山県下の自販車工業従業員（完了、検討中）
 - (ハ) 関西及び名古屋地方の私鉄従業員（同上）
 - (ニ) 八幡製鉄所の従業員（集計完了）
- 2、カーク教授の国内人口移動論の研究（海外参考資料第四号として発表）

調査部第三科

- 1、生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究（進行中）

二、人口動態の公衆衛生学的調査研究

- 1、千葉県富勢村における婚姻、月経および妊娠の状況に関する調査の分析（部内報告済）
- 2、奈良県朝倉村における病臥程度に関する調査研究（集計完了、検討中）
- 3、全国保健所受付報告による人工妊娠中絶の状況に関する調査研究（集計完了、検討中）

三、出産力の遺伝学的並びに優生学的調査研究

- 1、婚姻組合せの同質性と妊娠力に関する研究（部内報告済）
- 2、岡山県高山村における血族結婚部落の優生学的調査（進行中）

四、産児制限に関する社会生物学的調査研究

- 1、東京近郊市町村の産児調節普及状況の調査研究（機関誌へ巻三号に発表済）
- 2、レントゲン写真による産児調節技術の調査研究
（日本人口学会第六回研究発表会において発表）
- 3、夫婦性生活の実態調査分析（研究資料C-111号として発表）

調査部 第四科

一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

- 1、クラックホーン著「集団遺伝学と社会人類学」の紹介（部内報告済）
- 2、人口の文化人類学的調査研究（部内報告済）

二、民族問題に関する調査研究

- 1、民族の妊娠力に関する研究（日本人類学会、日本民族学会第七回連合大会において発表）

二、差別出生力の民族衛生学的調査研究（日本人類学会、日本民族学会第七回連合大会において発表）

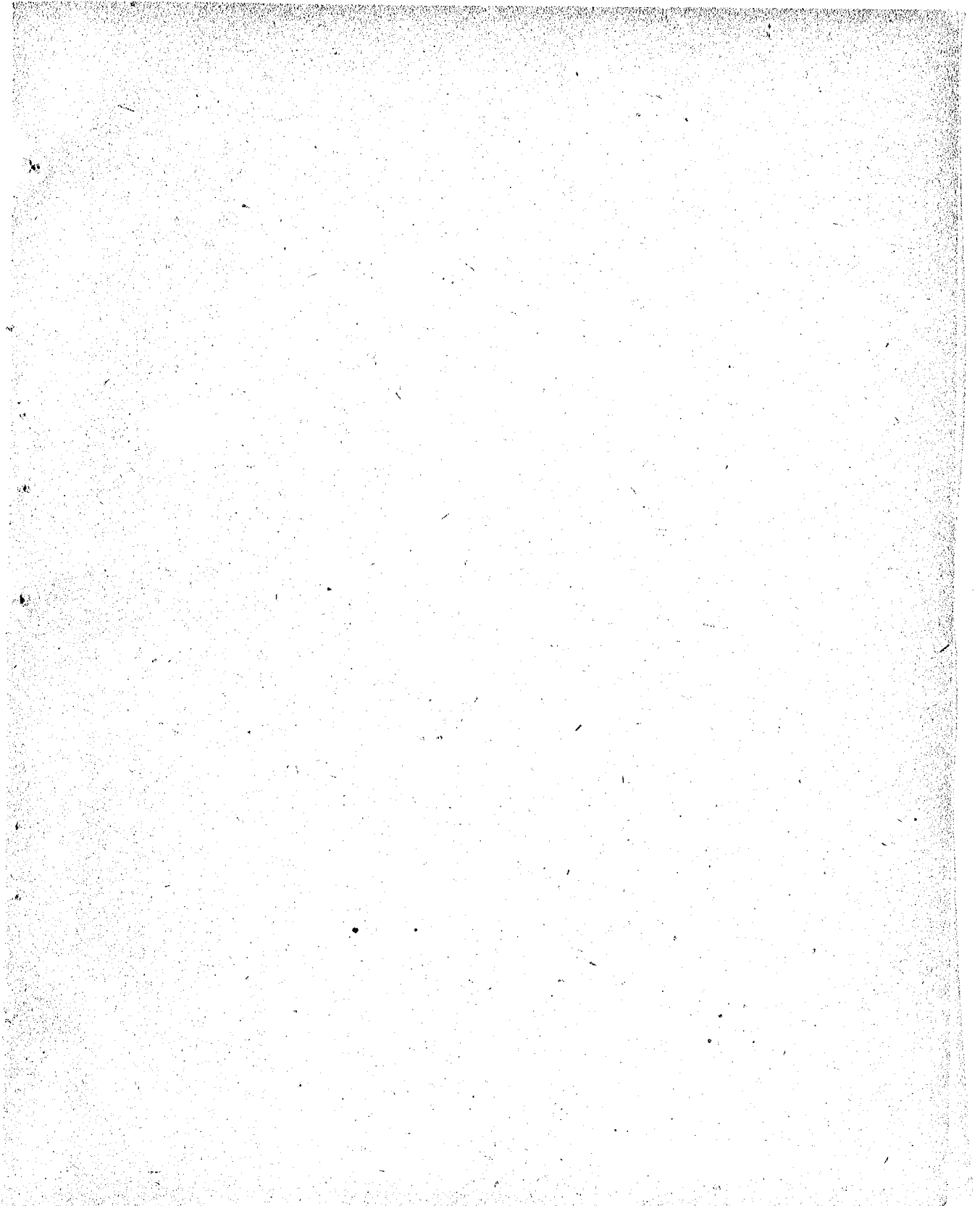
三、民族素質に関する人口生物学的調査研究

一、スターン著「淘汰と優生学」の紹介（機関誌、入巻三号に発表）

二、キンボール、マング著「老人の社会的適態」に関する資料的研究（一完了）

三、婚姻組合せの同質性と通婚圏に関する研究（部内報告済）

四、民族活力に関する社会生物学的調査研究（進行中、一部日本人類学会第五回研究発表会において発表）



三、事業計画（調査研究項目）の決定

年度頭初に、総務部企画科および調査部各科において、それぞれ調査研究項目の策定を練り、四月上旬救次の打合せ会を開催して、つぎのとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和二十七年調査研究項目

戦後七年ふたたび危機をほらむ国際情勢裡に独立国家としての自主性は回復されたが、国民経済の再建と自立は、資本の蓄積に、国際市場における競争に、いよいよ緊急の度を加え、国民生活の安定と向上は差し当ってはむしろ一そう難渋な途をたどらざるをえないであらう。そして国民経済的諸困難がわが国今後の人口問題をますます重大化するであらうことは疑いなく、人口政策の見地からする國策の吟味と反省は一層と緊切さを加えよう。よって基本的かつ総合的な人口政策の樹立に寄与することを主眼とし、本年度調査研究の重点をとくに左の諸点におく。

- 一、わが国人口推移傾向の追跡と検討
 - 二、わが国人口収容力の実態分析とその合理的再編成方策に関する調査研究
 - 三、産児制限、労働市場、社会保障並びに当面緊急の諸問題に関する人口政策的検討
 - 四、人口問題の国際的動向に関する調査研究
- 右大綱にしたがい西鄰各科の担当する調査研究細目は以下のとおりである。

総務部 企画科

- 一、人口数理統計学に関する調査研究

- 一、人口数理統計等の発展過程に関する研究
- 二、推測統計等の人口現象への適用に関する理論的調査研究
- 三、標本調査の人口現象への適用技術に関する調査研究
- 四、理念人口に関する研究
- 五、差別生命表に関する調査研究
- 二、ポテンシャルデモグラフィに関する調査研究
- 一、ポテンシャルデモグラフィに関する理論的研究
- 二、将来人口の推計に関する調査研究
- 三、人口の人類生態学的調査研究
- 四、人口現象の地域的調査研究
- 一、都市及び農村の人口現象に関する調査研究
- 二、人口現象の地域的特性に関する調査研究
- 三、在外日本人に関する調査研究
- 五、世界人口問題の動向に関する調査研究
- 六、産地制限、社会保障、国土計画等に関する人口政策的調査研究
- 七、人口統計資料の整備

調査部第一科

- 一、人口問題の基礎理論的調査研究

- 一、人口史観に関する調査研究
 - 1、近代人口問題と人口学説の史的発展に関する調査研究
 - 2、適度人口理論に関する調査研究
- 二、人口の統計学的調査研究
 - 1、社会階級別差別出雇力に関する調査研究
 - 2、人口の地域的移動に関する調査研究
 - 3、産業および職業別人口に関する調査研究
- 三、人口収容力に関する理論的調査研究
 - 1、産業構造の变化と人口構造の推移に関する調査研究
 - 2、国民所得と生活水準に関する調査研究
 - 3、過剰人口と潜在失業に関する調査研究
- 四、農村人口に関する調査研究
 - 1、農村人口の社会系譜学的調査研究
 - 2、兼業及び離農形態に関する調査研究
- 五、人口政策に関する調査研究
 - 1、経済政策における人口政策的要請に関する調査研究
 - 2、社会保障制度の人口政策的意義に関する調査研究
 - 3、雇傭制限の人口政策的効果に関する調査研究
- 六、海外人口事情に関する調査研究

七、内外人口問題関係文献の整備

調査部第二科

- 一、経済社会の進化に伴う人口問題の推移に関する調査研究
- 二、わが国の人口収容力の実態に関する調査研究
 - 1、産業の生産力からみた人口収容力の実態に関する調査研究
 - 2、産業構造の特徴からみた人口収容力の実態に関する調査研究
 - 3、産備からみた人口収容力の実態に関する調査研究
 - 4、労働の生産性からみた人口収容力の実態に関する調査研究
 - 5、分配関係からみた人口収容力の実態に関する調査研究
 - 6、過剰人口の特質並びにその地域別、産業別及び社会階級別実態に関する調査研究
- 三、わが国人口の社会階級別再生産構造の実態に関する調査研究
 - 1、中小企業体人口の再生産過程に関する調査研究
 - 2、近代的労働者階級の再生産過程に関する調査研究
 - 3、最低生活水準以下の人口の再生産過程に関する調査研究
- 四、人口移動に関する調査研究
 - 1、人口移動に関する人口学的、社会学的並びに経済学的調査研究
 - 2、わが国人口移動とくに職業移動の実態に関する調査研究
- 五、産児制限の社会学的、経済学的調査研究

六、人口の社会学的調査研究

1. 人口の社会生学的調査研究
2. 社会形象及び社会意識の推移が人口再生産力に及ぼす影響に関する調査研究
3. 人口問題の見地からする家族及び相続制度に関する調査研究

調査部第三科

一、生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

二、人口動態の公衆衛生学的調査研究

1. 出産に関する調査研究
2. 疾病及び死亡に関する調査研究
3. 死産産とくに人工妊娠中絶に関する調査研究
4. 母性死亡に関する調査研究
5. 結核に関する調査研究

三、出産力の遺伝学的並びに優生学的調査研究

1. 差別出産力の遺伝学的調査研究
2. 結婚に関する優生学的調査研究

四、産児制限に関する社会生物学的調査研究

1. わが国における産児制限の実態に関する社会生物学的調査研究

2. 産児制限の技術に関する調査研究
3. 夫婦性生活の実態に関する調査研究

調査部第四科

- 一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究
 1. 人口の異國遺伝学的調査研究
 2. 人口の文化人類学的調査研究
- 二、民族問題に関する調査研究
 1. 民族問題と人口現象との関連に関する調査研究
 2. 差別出生力の民族優生学的調査研究
- 三、民族素質に関する人口生物学的調査研究
 1. 民族素質の遺伝形態に関する調査研究
 2. 民族人口の老衰過程に関する調査研究
 3. 人口の稼働と民族素質に関する調査研究
- 四、民族活力に関する社会生物学的調査研究
 1. 民族活力の社会生物学的本質に関する基礎理論的調査研究
 2. 人口再生産力の社会生物学的構造に関する調査研究
 3. 人口の再生産機能が人口の総機能力中に占める比重に関する調査研究

4. 生活余力の増大と人口再生産力の変化に関する調査研究
5. 社会生物学的視点からみた現代社会機構の功過に関する調査研究

四 標本的調査の施行

本年度は昭和一五年以降一二年ぶりに全国的規模の出産力調査を行うとともに、之に附帯して同じく全国的標本抽出の方式による産児調節普及状況の調査を行った。

昭和二七年出産力調査

一、調査の目的

昭和一五年の出産力調査以後すでに十余年の歳月を経過したが、とくに戦時戦後の異常な諸条件下におけるわが国出産力の推移の真相を明らかにすることは、人口問題研究に緊急不可欠の情況にあつた。実施上多大の困難をおしてこの調査を行つたゆえんである。

二、調査の客体及び方法

標本調査の方法により全国の夫婦の一千分の一を抽出し、他計主義による調査を行つた。またとくに調査夫婦の一部について産児調節の状況に關する秘密、自計主義による調査を行つた。また本の抽出及び調査の実施は総理府統計局の勞働力調査に附帯させた。なお本調査に先立つて別に東京都及び埼玉県下で試験調査を行つた。

三、調査の期日

試験調査 昭和二七年五月中旬

本調査 昭和二七年七月一日

四、調査項目

A、一般的事項

1、世帯の所在地

2、夫妻の出生年月

3、同、教育程度（就学年数）

4、同、平常の職業及び従業上の地位（無業者についてはその前職及びその従業上の地位）

B、出生歴に関する事項

1、婚姻に関する事項

イ、実際の婚姻年月

ロ、婚姻届出年月

ハ、夫妻の初婚再婚の別

2、出生児に関する事項

イ、出生順位

ロ、男女の別

ハ、出生年月

ニ、双生児の有無

ホ、現在の生死の別

ヘ、死亡児の死亡時の年令

ト、戦争による死亡か否かの別

3、死産産胎児に関する事項

イ、妊娠の順位

ロ、男女又は不明の別

ハ、死産産の年

ニ、出生児の出生順位区間別に於て死産産發生の時期

ホ、胎児の月数

ヘ、自然死産産か否かの別

シ、其の他の参考事項

ノ、別居に関する事項

イ、一年以上の別居期間の有無

ロ、その回数及び期間

ニ、産児調節に関する事項（妻の年齢四十九歳以下の夫婦の一部について）

イ、住所の市郡の別

ロ、夫妻の出生年月、婚姻年月、初婚再婚の別、職業教育程度

ハ、現在までの妊娠及び出産事情

ニ、受胎調節実行の有無

ホ、右実行者の実行開始期までの妊娠及び出産事情

ヘ、過去及び現在の調節方法

ト、調節失敗後の妊娠の処置

チ、産児調節についての意見、感想等

五、調査結果

出生の調査は左の集計結果様式によりすでに集計を完了し目下検討中である。

出生の調査集計結果表目録

- 1、社会階級別夫婦数、出生児数、流産胎数、乳児死亡数、乳幼児死亡数、一四才未満児死亡数、戦争による死亡児数、現存子供数、並びに一夫婦当り平均（市郡別）
- 2、婚姻年次別夫婦の婚姻持続期間別夫婦数、出生児数その他（市郡別）
- 3、再生産期間経過後の夫婦の社会階級別夫婦数、出生児数その他（市郡別）
- 4、再生産期間経過後の夫婦の生活水準別夫婦数、出生児数その他（農林業者及び非農林業者別）
- 5、全夫婦の婚姻持続期間別及び生活水準別夫婦数、出生児数その他（農林業者及び非農林業者別、並びに婚姻持続期間一五年以上及び未満の夫婦別）
- 6、妻の婚姻年令及び婚姻持続期間別、夫婦数、出生児数その他（婚姻持続期間一五年以上及び未満の夫婦別）
- 7、夫の教育程度及び婚姻持続期間別夫婦数、出生児数その他（全右）
- 8、妻の教育程度及び婚姻持続期間別夫婦数、出生児数その他（全右）
- 9、双方初婚の夫婦及び再婚の夫婦の婚姻持続期間別夫婦数、出生児数その他
- 10、昭和二十年以降各年次における社会階級別並びに婚姻持続期間別夫婦数、年間出生児数、その他
- 11、全夫婦の婚姻持続期間別出生児数分布
- 12、再生産期間経過後の夫婦の社会階級別出生児数分布

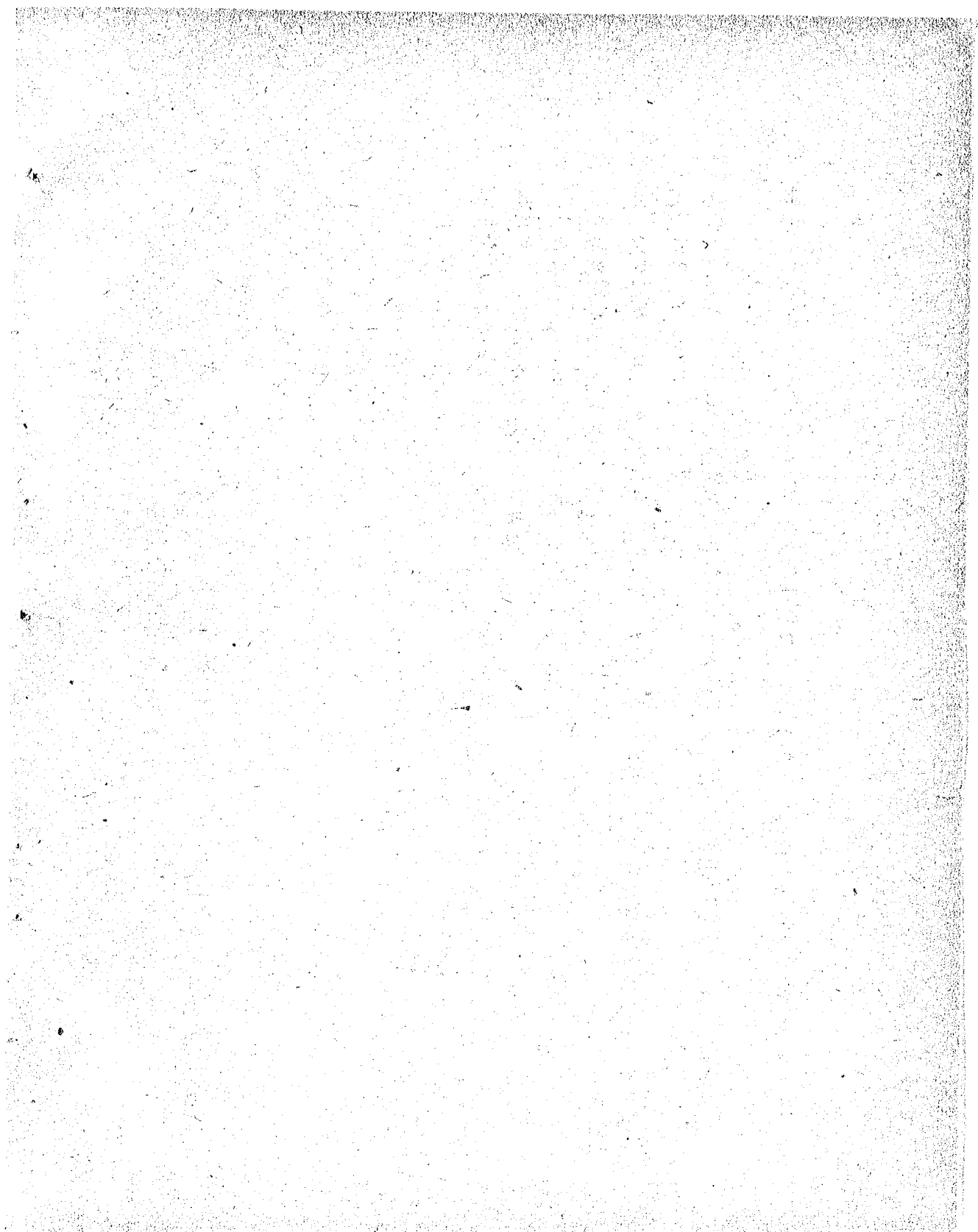
- 13、再生産期間経過後の夫婦の出生数別、出生順位、別出生間隔（死産のない夫婦、一年以上の別居期間のない夫婦、及び死産産も一年以上の別居期間もない夫婦を特掲）
- 14、婚姻年次別夫婦の婚姻持続期間別一年以上別居期間年数
- 15、出生順位区間別にみた自然人工別死産胎数
- 16、妊娠月数別にみた自然人工別死産胎数
- 17、男女別自然人工死産胎数
- 18、市郡別夫婦数及び複産回数
- 19、婚姻届出の遅延期間別婚姻度数分布
- 20、世帯員一人当り平均支出額の社会階級別度数分布

また産婦調節普及状況調査は上記のとおり秘察自計主義により巨つ本人から直接本研究所あて郵送せしむるという方法によつたので、その回収率は市部において六〇・三%、郡部においては六七・五%、全国平均して六四・五%で、回収集計された有効票数は市部九九四票、郡部一、五二〇票、計ある。集計結果様式は左のとおりである。

産児調節普及状況調査集計結果表目録

- 1、妻の年令別避妊経験の分布（現在経験者、既往経験者及び未経験者別の分布、また未経験者については避妊知識の有無別分布をとる。市郡別。以下同じ）
- 2、婚姻持続期間別避妊経験の分布
- 3、初婚再婚別避妊経験の分布
- 4、現在子供数別避妊経験の分布
- 5、夫の職業別避妊経験の分布
- 6、夫婦の教育程度別避妊経験の分布
- 7、避妊実行開始時期別にみた夫の職業及び教育程度別実行者数
- 8、避妊実行開始時の子供数別実行者数
- 9、避妊の方法別実行者数（現在及び既往の実行者別）
- 10、夫の職業別避妊失敗者数
- 11、夫の教育程度別及び実行方法別実行者数、現在までの妊娠数、実行開始後の妊娠数、及び避妊失敗回数
- 12、避妊の失敗により発生した妊娠の妊娠終了形態（出産、自然死流産及び人工流産）別度数分布
- 13、避妊の実行者及び不実行者別にみた妊娠総数、出生児数、自然死流産胎数、人工流産胎数

以上



五、研究報告会の開催

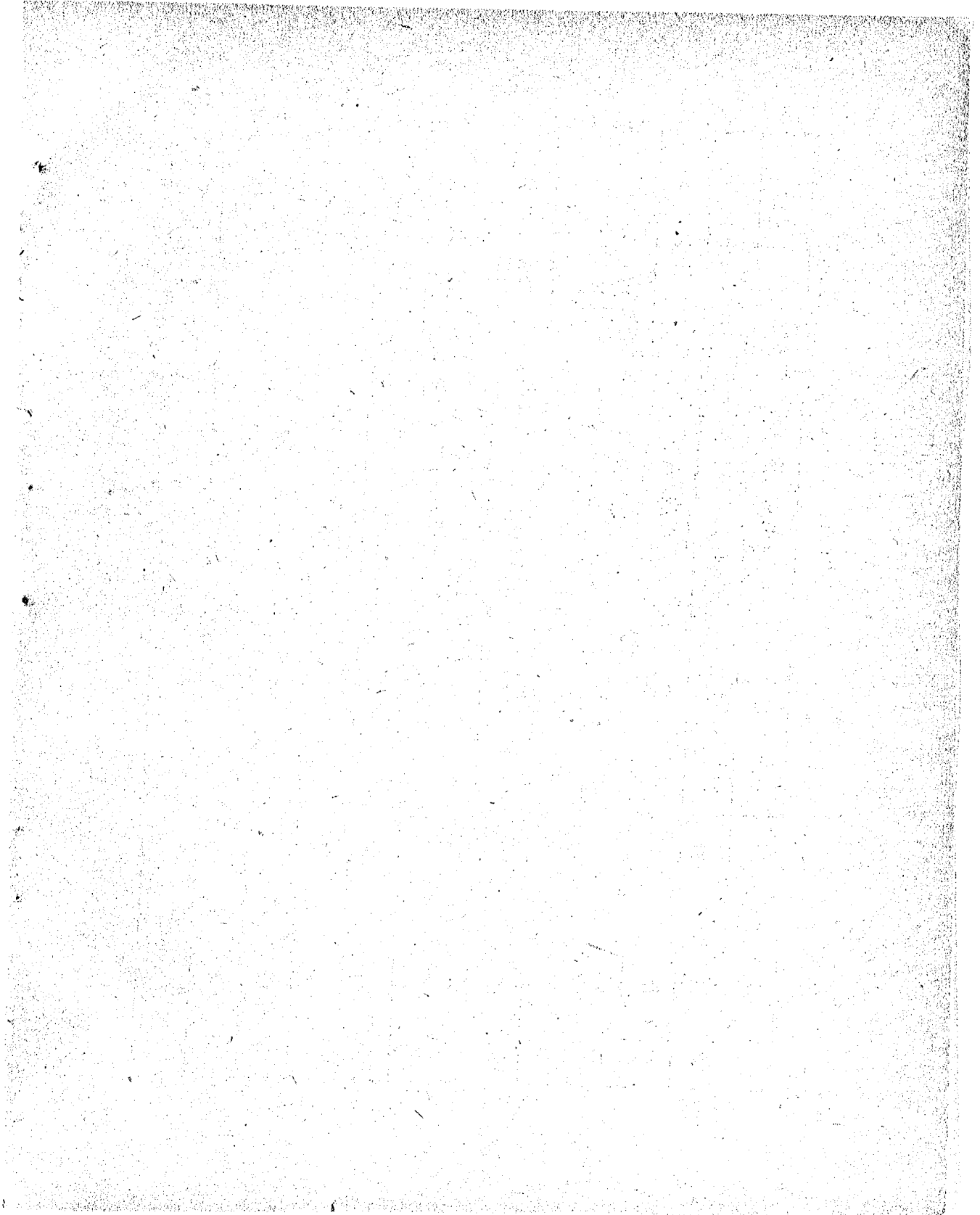
調査研究事務の向上、業績の発揚を目的として、毎月数回

の研究報告会を催し、関係方面の出席を求めた。

本年度中に実施した報告会はつぎのとおりである。

内

年月日	題 目	担 当 官
二七、七、一六	ダドレー・カークの国内人口移動論	島村技官
二七、七、二三	毎日新聞の移民村調査結果報告	中島技官
二九、九、一〇	集団遺伝学と社会人類学——クランクホーンに依る——	篠崎技官
二九、九、二四	都下露店商の職業移動調査について	長沢技官
三〇、一〇、一	職業移動調査集計結果表様式について (大工業、中小工業及び交通業の分)	中島技官 長沢技官
三〇、一〇、八	墮胎及び避妊による出生抑制数の推計	本多技官
三〇、一〇、三二	「文化とパースナリティー」の問題	小林技官
三〇、一〇、二八	婚姻組合せの同質性	青木技官
三〇、一〇、二四	ソヴィエト社会保障理論について	黒田技官
三〇、一〇、二五	資本蓄積からみたわが国人口収容力の推稷	島村技官
三〇、一〇、二四	婚姻組合せの同質性と姓奪力	青木技官



六 資料の収集及び交換

経済学雑誌

The Japanese Market Journal

外国経済統計年報

調査資料

統計

第三次吉田内閣の成果概観

自由党の政策

労働問題

運輸と経済

文化の発展

全生誌

研究所資料

埼玉県統計月報

十八日に出刊
経済学雑誌
研究部

国立予防衛生研究所

中央日本銀行
調査部

日本銀行
調査部

新首相官邸
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

自由党
調査部

静岡の統計
 大阪の統計
 衛生統計
 宮城県の経済概況
 徳島県下の統計
 政治と経済
 日向の統計
 北海道市町村別要覧
 衛生統計月報
 仙台市統計書
 社会調査
 大津の展望
 山梨県統計書
 京友三茶地帯調査報告
 愛知県統計年鑑
 調査統計月報
 センサー
 岐阜県統計月報
 栃木県統計季報

静岡県統計課
 大阪府統計部
 福井県統計課
 宮城県調査課
 徳島県統計課
 千葉県教育庁社会教育課
 宮崎県
 北海道総務部統計課
 山形県衛生部
 仙台市役所
 愛媛県
 滋賀県大津市稿本町六十八
 山梨県総務部統計課
 山梨県
 神奈川県知事公室企画課
 愛知県
 京都府総務部統計課
 石川県統計課
 岐阜県
 栃木県総務部統計課

論	經	經	教	經	玄	彦	經	社	產	商	神	經	立	名	經	經	經	經
	營	育	育	育	高	振	育	理	勞	大	外	情	余	成	消	消	消	消
文	七	論	科	論	醫	論	理	論	研	論	論	論	法	商	科	研	研	研
集	消	裁	學	農	學	農	論	研	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報

玄島果	長崎	大分	新潟	高松	愛知	滋賀	和歌山	福井	福岡	神戶	神戶	京都	京都	名古屋	名古屋	大阪	大阪	大阪
島	市	市	縣	市	市	縣	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市
大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大
學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科
大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大
學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研	研
究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究
所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所

社 会 幸 業
 日 産 協 通 信
 農 林 の 生 活 融
 日 産 協 報
 I L O 時 報
 経 済 連 合 報
 農 林 統 計 調 査
 経 済 消 費 資 料
 資 源 科 学 研 究 所 報
 食 研 時 報
 日 本 産 業 新 聞
 農 村 文 化 報
 東 京 医 学 新 誌
 新 聞 ラジ オ 広 告
 統 計 情 報
 生 命 保 險 協 会 報
 国 際 農 友 会 報
 科 学 文 化 新 聞

社 会 幸 業
 日 産 協 通 信
 農 林 の 生 活 融
 日 産 協 報
 I L O 時 報
 経 済 連 合 報
 農 林 統 計 調 査
 経 済 消 費 資 料
 資 源 科 学 研 究 所 報
 食 研 時 報
 日 本 産 業 新 聞
 農 村 文 化 報
 東 京 医 学 新 誌
 新 聞 ラジ オ 広 告
 統 計 情 報
 生 命 保 險 協 会 報
 国 際 農 友 会 報
 科 学 文 化 新 聞

社 会 幸 業
 日 産 協 通 信
 農 林 の 生 活 融
 日 産 協 報
 I L O 時 報
 経 済 連 合 報
 農 林 統 計 調 査
 経 済 消 費 資 料
 資 源 科 学 研 究 所 報
 食 研 時 報
 日 本 産 業 新 聞
 農 村 文 化 報
 東 京 医 学 新 誌
 新 聞 ラジ オ 広 告
 統 計 情 報
 生 命 保 險 協 会 報
 国 際 農 友 会 報
 科 学 文 化 新 聞

社 会 幸 業
 日 産 協 通 信
 農 林 の 生 活 融
 日 産 協 報
 I L O 時 報
 経 済 連 合 報
 農 林 統 計 調 査
 経 済 消 費 資 料
 資 源 科 学 研 究 所 報
 食 研 時 報
 日 本 産 業 新 聞
 農 村 文 化 報
 東 京 医 学 新 誌
 新 聞 ラジ オ 広 告
 統 計 情 報
 生 命 保 險 協 会 報
 国 際 農 友 会 報
 科 学 文 化 新 聞

社 会 幸 業
 日 産 協 通 信
 農 林 の 生 活 融
 日 産 協 報
 I L O 時 報
 経 済 連 合 報
 農 林 統 計 調 査
 経 済 消 費 資 料
 資 源 科 学 研 究 所 報
 食 研 時 報
 日 本 産 業 新 聞
 農 村 文 化 報
 東 京 医 学 新 誌
 新 聞 ラジ オ 広 告
 統 計 情 報
 生 命 保 險 協 会 報
 国 際 農 友 会 報
 科 学 文 化 新 聞

人口と産業時報
 生物統計学雑誌
 労働資料学季報
 大陸陸向題
 海外鉱工業統計資料
 日本産退計画情報

中央日本協会の機関誌
 東京芝白台町の生物統計学会
 大阪市大淀区本庄中區二丁目五の労働資料学研究所
 新省名古屋の立岸の労働資料学研究所
 南王泉川町の技術調査源技術研究所
 老巴新島町の技術調査源技術研究所
 日本産退計画情報

機関誌及び研究資料送付先

○中央官庁

総理府

官庁総務課、審議室、調査室、社会保険審議室

恩給局

統計局、局長、総務課、研究課、調査部長、人口第一課、人口第二課、経済第一課、経済第二課

統計委員会、公正取引委員会

全国送等管理委員会

国家公安委員会

土地調整委員会

地方制度調査会

社会保険制度審議会

選挙制度調査会

国土総合開発審議会

夏緑調査会

矢野村景審議会

外国為替管理委員会

首都建設委員會

宮内庁

勸業庁

行政管理局

北海道庁

經濟審議庁

保健庁

国立世論調査所

統計院

科學技術行政協議會

日本學術會議

日本學士院

法務省

大臣 矯正局 保護局 人權擁護局 民事局

刑事局

最高檢察庁

公選調査庁

外務省

大臣 次官 官房文書課 官房人事課

會計課 厚生課 善後課

了了局 吹水局 經濟局 條約局

國際協力局 情報文化局

大藏省

大臣 次官 官房文書課 文書課 會計課

調査課

主計局長 總務課 法規課 給与課

主税局 理財局 管理局 銀行局 為替局

振興部

国稅庁

道庁局

印刷局

日本郵政公社

文部省

大臣 次官 官房總務課 會計課 人事課

福利課 宗務課

管理局 初等中等教育局 大學學術局長

研究助成課 學術課

社会教育局長 社会教育課

調査局長 調査課 統計課

日本ニネスコ国内委員会

国立教育研究所

国立科学博物館

統計数理研究所

国立通信学研究所

文化財保護委員会

厚生省

大臣 次官 官房人申課 総務課 会計課

玄報連絡課 国会係 統計調査部

国立公園部

公衆衛生局長 庶務課 米養課 保健所課

結核予防課 防疫課 研究所課 検疫課

環境衛生部長 課長 水道課 食品衛生課

乳肉衛生課

医務局長 次長 医務課 歯科衛生課

清算指導課 管理課 国立病院課 国立療

養所課 監船課 看護課

康務局長 企業課 製菓課 監理課

細菌製劑課 麻薬課 薬事課

社会局長 庶務課 保護課 更生課

生活課

児童局長 企画課 養護課 保育課

母子衛生課

保険局長 庶務課 健康保険課 国民

健康保険課 厚生年金保険課 船員保

険課 医療課 教理課

引揚 援護 庁

長官 次長 官房総務課 援護局

復健局

国立公衆衛生院

国立精神衛生研究所

国立栄養研究所

国立予防衛生研究所

国立衛生試験所

厚生統計協議会

農林省

大臣 次官 官房総務課 文書課

會計課 厚生課

農林經濟局 農業改良局 統計調查部

農地局 蚕糸局 畜産局 農業改良局總

務課 研究所 普及部 農地局計測部經

濟課 農業綜合研究所

倉庫局

林野局

水産局

通商産業省

大臣 次官 官房秘書課 總務課 會計課

厚生課 統計調查課

通商局 企業局 重工業局 輕工業局

鐵山局 石炭局 鐵山保安局 公債事業局

海峽局

中小企業局

運輸省

大臣 次官 官房文書課 人事課 會計課

企画課 觀光部

船舶局 拍賣局 老舊局 自動車局

海運局 航空局 中央氣象台

海上保安局

日本國有鐵道

郵政省 文書課 會計課

郵政省

大臣 次官 官房文書課 人事部

造幣局 郵務局 貯金局 簡易保險局

經理局 電波監理局

電氣通信省

大臣 次官 官房文書課 審議室

厚生課 電氣通信監室 業務局 經理局

電波局

海峽局

大臣 次官 官房秘書課 總務課

會計課 國際勞働課 勞働統計調查部長

庶務課 產用統計調查課 養老調查課

勞働經濟課

勞政局長 勞政課 勞働法規課 勞働組合

課 勞働教育課

勞働基準局長 庶務課 監督課 定率課

勞働衛生課 船与課 技能課

婦人少年局長 婦人勞働課 年少勞働課

婦人課

職業安定局長 庶務課 失業対策課

失業保險課 雇用定率課 失業消費課

勞働市場調査課

産業衛生研究所

中央勞働委員會

建設省

大臣 次官 官房人事課 文書課 會計課

広報課 監察官室 計画課 河川局 道路局

住宅局 地理調査所

日本電信電話公社

国民年金 融公庫

住宅金融 融公庫

人事院

總裁 管理局長 法制局長 任用局長 船与局長

公平局長 事務總長

最高裁判所

會計検査廳

廳長 検査官 事務總長 官房庶務課

人事課 調査課 會計課

検査課 二局厚生勞働検査課

国立国会図書館

上野図書館

裁判官彈劾裁判所事務局

裁判官訴訟委員會事務局

建設院 庶務局

建設省 庶務局

參議院 庶務局

国会台電庶務調査會

警視廳

廳長 總務部長 警務部長 警務課

公産班

消防庁

總監 總務部長 警防部長 予防部長

国家地方警察本部

長官 總務部長 醫務部長

○地方官庁

東京都庁

知事 總務局統計課 民生局 衛生局

經濟局 労働局

各道府県庁

知事 總務部 衛生部 民生部

学 校

東京大学

文学部社会学科 経済学部経済学科

医学部各教室 日本生理学会 理学部

人文学科 地理科 数学科 日本文学

学会 日本地理学会 農学部農林經濟

学会 東洋文化研究所 松葉病研究所

附属図書館

一 攝大 学

附属図書館 經濟研究所

東京工業大学

附属図書館 学友会

慶応大学

附属図書館

早稲田大学

附属図書館 商学部商学同攻会

人文科学研究所

東洋大学

經濟学研究所

明治大学

附属図書館

法政大学

附属図書館

中央大学

附属図書館

日本大学

附属図書館 經濟学研究所

東京女子大学

附属図書館

東京女子医科大学

附属図書館

立教大学

附属図書館 経済研究所

東京慈恵会医科大学成会

東京教育大学農学部

野村大学

千葉大学

附属図書館

社会事業短期大学

京師大学

経済学部 医学部 人文科学研究所

附属図書館

大阪大学

附属図書館 経済研究所

大阪市立大学

附属図書館 経済研究所

同志社大学

法学部 附属図書館

立命館大学

附属図書館 立命館研究所

関西学院大学

附属図書館 産科研究所

神戸大学

経済学部 附属図書館 経済経営学研

光所

滋賀大学

経済学研究所

岡山大学

医学部 附属図書館 放射線薬理部

法政大学

医学部 附属図書館

九州大学

農林経済学教室 附属図書館

経済研究所

九州大学

医学部 農学部 附属図書館

東北大学

医学部 附属図書館

山口大学

経済学部経済学会

金沢大学

経済学部 附属図書館 石川労働法研

研究所

信州大学

医学部

名古屋大学

医学部 農学部

香川大学

経済研究所

愛知大学

法経学会

長崎大学

附属図書館 産業経済研究所

大分大学

経済研究所

和歌山大学

経済学会

新潟大学

医学部 附属図書館

横浜国立大学

芸術研究所

関東学院

経済研究所

名桜大学

商学会

熊本大学

附属図書館

民間団体

共同通信社

地方部

読売新聞社

編集局 資料部

時事新報社

朝日新聞社

東京日日新聞社

毎日新聞社

復科部 人口尚趣調査会

日日本新聞社

経済部

科学雑誌

編集部

アイヤエニド社

日本妊娠調節研究所

日本社会地理学会

日本経済研究所

日本経済復興研究会

日本母性科学研究所

日本生活尚趣研究所

日本産児尚趣連盟

日本出版協会

日本計画出生協会

恩賜哉田母子教育会

西医学会本部

国際統計社

物価調査会

勞働医学心理学研究所

三菱経済研究所

国際文化研究所

国際文化復興会

資料化学研究所

社会科学研究所

中国地方綜合尚趣調査所

農民教育協会

農山漁村文化協会

日本農業調査会

国民経済研究所

運輸調査会

全国銀行協会連合会

中央社会福祉協議会

結核予防会

富氏社

編集長

山陽新聞社

學長部長

中印日本新聞社

「農業日本」編輯長

東洋經濟新報社

編輯長

玄島農立勞働科學研究所

日本評論社

日本統計新聞社

兵庫農立勞働研究所

政治經濟研究所

北海道立勞働科學研究所

〇 個人

一万田尚登
石川一郎
石坂泰三
玄瀬久忠
林 讓治
黒川武雄
前田多門
松岡駒吉
那須俊三
佐々木行忠
下村 玄
遊次俊三
高橋龍太郎
山川端夫
吉武志市
永井 善
永井 亨
下條康磨

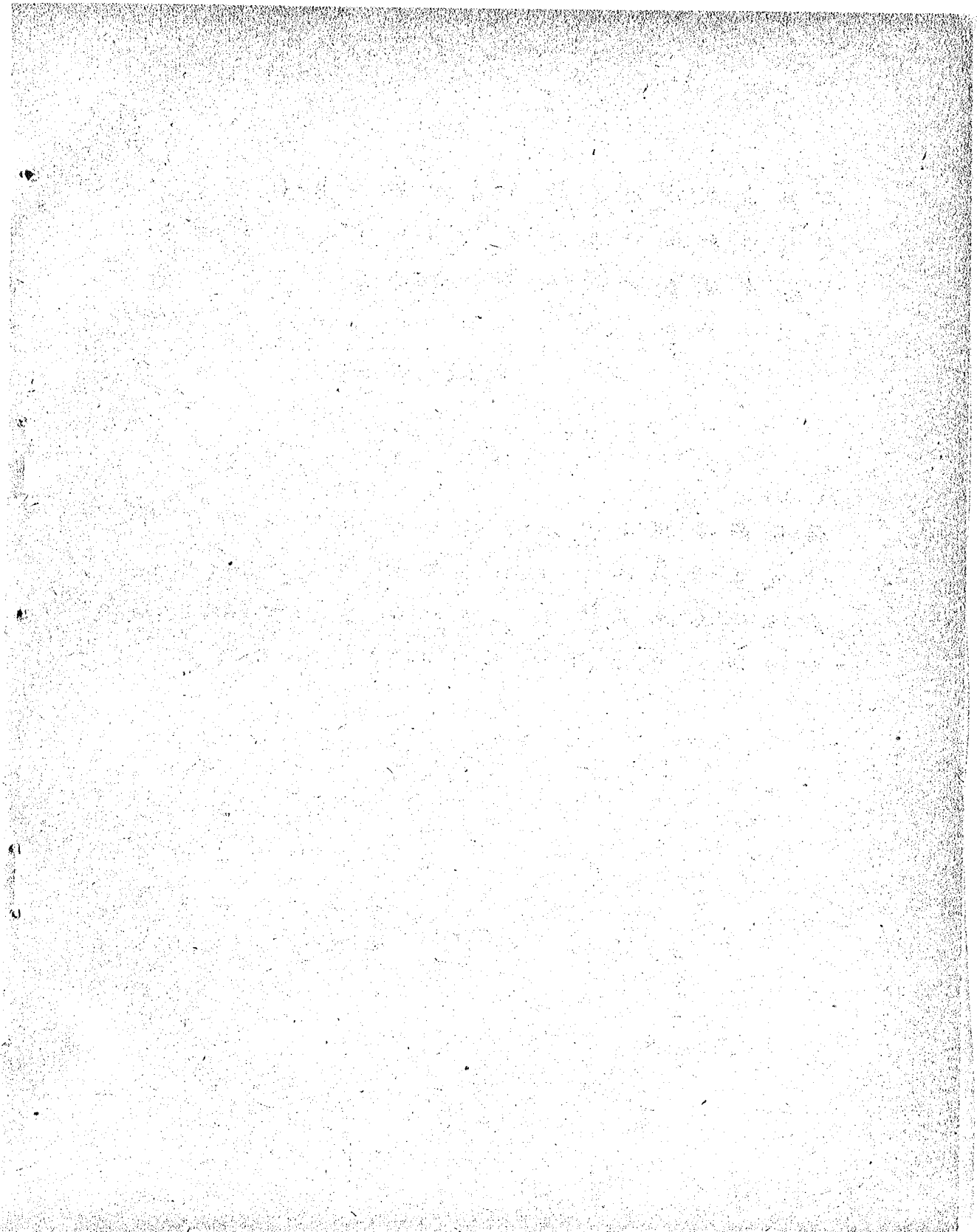
吉屋芳雄
丸岡封逸
赤次徳三
小山運次郎
笠原俊一
澄美曾市
池田謙蔵
藤田友作
藤林敏三
稻葉秀三
波野野鼎
加納久洪
賀川 彦
小林 中
加藤シズ子
葛西 豊
高崎太一
滝尾弘吉
水島泊夫

岡田文志
矢野一太郎
三原信一
森田優三
大河内一男
清水 俊三
曾田長泉
武井群爾
戸田典三
東畑精一
寺尾政磨
上原 三郎
笠井 一郎
山中 太郎
吉坂俊蔵
高田若運
高井 一
矢野 一
赤木 一
赤松 一
赤松 一

青柳 一郎
 天野 景康
 千葉 三郎
 土政 章
 飯塚 浩二
 井上 谷つえ
 今村 謙
 福田 邦三
 福田 昌子
 林 豊海
 長谷部 喜人
 本庄 栄次郎
 久慈 道太郎
 小山 栄三
 小林 珍雄
 小坂 豊晃
 近藤 康男
 勝俣 稔
 木内 信彦

木柴 均
 川上 理一
 増田 甲子七
 角 亮三郎
 松村 勝次郎
 村岡 花子
 森山 豊
 中川 友長
 西野 入徳
 西倉 俊一
 野口 正造
 大栗 佐武郎
 小田 鶴貞
 小倉 武市
 佐藤 篤三郎
 斉藤 邦吉
 瀬木 三雄
 島田 保馬
 高岡 熊雄

谷口 彌三郎
 輝 峯 号
 津田 正夫
 渡辺 定
 山崎 七げり
 山口 正義
 吉益 脩夫
 佐倉 実夫



七、主要刊行物の発行

一、機 関 誌

昨年度に引き続き本年度においても季刊「人口問題研究」をつぎのとおりに発行、関係研究機関、関係官公庁並びに大学等に配布した。

○ 第八卷第一号（昭和二十七年七月）

調 査 研 究

人口統計学序説—人口統計集団—

所謂「自由労働者」の職在調査

—昭和二十五年炭鉱業移動調査報告の一—

資 料

国際移民統計資料—アイザック著「移民の経済学」より—

ソ—ヴィエ著「経済と人口」書評

雑 報

統 計

○ 第八卷第二号（昭和二十七年十月）

調 査 研 究

都市における給料生活者の出生力

緒

稔

本

多

龍

雄

黒

田

俊

夫

岡

崎

文

規

岡

崎

文

規

地域社会の大きさと人口現象

資料

毎日新聞社の産児調節に関する第二回世論調査

一九五〇年の国勢調査の結果に基く日本婦人の出生力

雑誌

総計

○ 第八卷第三、四号（昭和二十八年三月）

調査研究

近代人口理論の史的展開（二）

東京近郊市町村の産児調節普及の状況、地域的性格の分析

零細商業者の職業移動調査

— 昭和二十五年反転業移動調査報告の二 —

資料

カート・スタイン「淘汰と優生等」

雑誌

総計

上 鎔
田 正
夫 稔

岡 本
崎 多
文 彪
規 雄

本 多
篠 崎
信 彪
男 雄

長 沢
亭 太

青 木
尚 雄

二、研究資料

第五回簡速靜止人口表（生命表）（昭和二十七年八月）

都道府県別簡速靜止人口表―北海道―（昭和二十七年九月）

四、海外參考資料

カルフ教授の国内人口移動論（昭和二十八年三月）

